

## 平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月17日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL (086) 435-1100  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	30,517	25.2	930	△10.7	902	△13.4	470	△17.0
18年11月中間期	24,374	—	1,042	—	1,041	—	567	—
19年5月期	52,510	29.0	2,409	4.0	2,408	4.1	1,246	1.6

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	32	81	32	75
18年11月中間期	39	60	39	40
19年5月期	86	88	86	56

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 - 百万円 18年11月中間期 - 百万円 19年5月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	18,333		8,518		46.4	597	15	
18年11月中間期	14,336		7,645		53.2	531	27	
19年5月期	17,862		8,322		46.5	578	59	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 8,512百万円 18年11月中間期 7,633百万円 19年5月期 8,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	352		△872		△503		3,391	
18年11月中間期	467		△1,770		1,923		2,060	
19年5月期	2,261		△3,108		3,822		4,415	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年5月期	—	12 00	12 00
20年5月期	—	—	12 00
20年5月期(予想)	—	12 00	—

### 3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	63,277	20.5	2,719	12.9	2,680	11.3	1,324	6.3	92	87

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 14,368,400株 18年11月中間期 14,367,800株 19年5月期 14,368,400株
- ② 期末自己株式数 19年11月中間期 113,300株 18年11月中間期 1株 19年5月期 1株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	30,408	25.3	972	△8.3	947	△10.9	512	△11.9
18年11月中間期	24,275	29.7	1,061	5.7	1,062	6.1	582	7.6
19年5月期	52,312	28.5	2,459	5.7	2,462	6.0	1,292	4.5

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	35	77
18年11月中間期	40	66
19年5月期	90	06

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	18,046		8,610		47.7	604	03	
18年11月中間期	14,286		7,658		53.6	533	01	
19年5月期	17,882		8,369		46.8	582	46	

（参考）自己資本 19年11月中間期 8,610百万円 18年11月中間期 7,658百万円 19年5月期 8,369百万円

## 2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	63,000	20.4	2,770	12.6	2,732	11.0	1,430	10.7	100	31

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などの兆しが見られ、景気全般としては堅調に推移いたしました。また、原油高に伴う原材料等の価格上昇や米国におけるサブプライムローンに端を発する金融資本市場の混乱、また年金問題など不安材料が増えてまいりました。

当業界におきましては、競合他社との出店競争や他業種を交えた価格競争など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当グループの中核であります大黒天物産株式会社は、新たな商圏獲得を図るため、平成19年6月に2店舗、7月に1店舗、8月に1店舗、9月に1店舗、11月に2店舗の計7店舗を出店を行いました。

また、既存店の活性化を図ることを目的とし、当連結会計年度下期に予定しておりました7店舗のリニューアル工事を当中間連結会計期間に前倒して実施いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は305億1千7百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は9億2百万円（前年同期比△13.4%減）、当期純利益は4億7千万円（前年同期比△17.0%減）の増収減益となりました。

通期の見通しにつきましては、景気動向に明るさを見せる一方、今後小売業界の企業再編による競争環境もますます厳しくなり、厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような状況の中、当連結会計年度下期は当初計画しておりました3店舗の新規出店を取りやめ、引き続き組織・体制作りを推し進め、既存店舗の活性化を図ることといたしました。

なお、売上高におきましては下半期に計画しておりました新規出店を取りやめることとなりましたが、リニューアルを行った店舗の売上高が上昇基調にあること、また、営業利益につきましても下半期に計画しておりましたリニューアル経費が上半期に前倒して発生したこと及び下半期計画の新規出店を取りやめたことなどを考慮し、通期の業績見通しは平成19年7月12日発表の売上高632億7千7百万円、営業利益27億1千9百万円、経常利益26億8千万円、当期純利益13億2千4百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、68億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（46億9千4百万円から36億7千1百万円へ10億2千3百万円減少）及びたな卸資産の増加（15億8千3百万円から21億7百万円へ5億2千3百万円増加）であります。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、114億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円増加いたしました。

有形固定資産の変動要因は、建物及び構築物の増加（53億8千4百万円から61億9千6百万円へ8億1千1百万円増加）であります。これは新規出店に伴うものであります。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、63億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、買掛金の増加（35億1百万円から36億8千6百万円へ1億8千5百万円増加）及び短期借入金の増加（6億9千1百万円から8億9千2百万円へ2億1百万円増加）であります。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、34億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の減少（36億3千2百万円から32億4百万円へ4億2千7百万円減少）であります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、85億1千8百万円となり、1億9千6百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は当期純利益の計上による増加（4億7千万円）及び剰余金の配当による減少（1億7千2百万円）であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円減少（前年同期は6億2千万円の増加）し、当中間連結会計期間末には33億9千1百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億5千2百万円（前年同期に比べ1億1千5百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益9億2百万円や減価償却費4億1千4百万円などによる資金の稼得があった一方で、たな卸資産の増加5億2千3百万円や法人税等の支払6億9百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、8億7千2百万円（前年同期に比べ8億9千8百万円の減少）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得6億9千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、5億3百万円（前年同期は19億2千3百万円の資金の稼得）となりました。これは主に長期借入金の返済2億4千4百万円及び配当金の支払1億7千1百万円があったことによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当としましては、期末配当1株当たり12円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### 1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。出店地域については、現在は岡山県が中心となっておりますが、関西・四国・山陰地区等、これまで当社グループが出店を行っていなかった地域へも進出致しております。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 3. 24時間営業について

当社グループは、平成19年11月30日現在、全51店舗のうち37店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ではありますが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 出店に関する法的規制について

平成19年11月30日現在において、全51店舗中39店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

#### 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは採用と教育を専門に行う部署として新たに人材課を設けるとともに、パート社員を含めた資格等級制度、人事評価制度及び教育体制の確立を進めております。

しかしながら、現在の雇用環境好転に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 食品衛生管理について

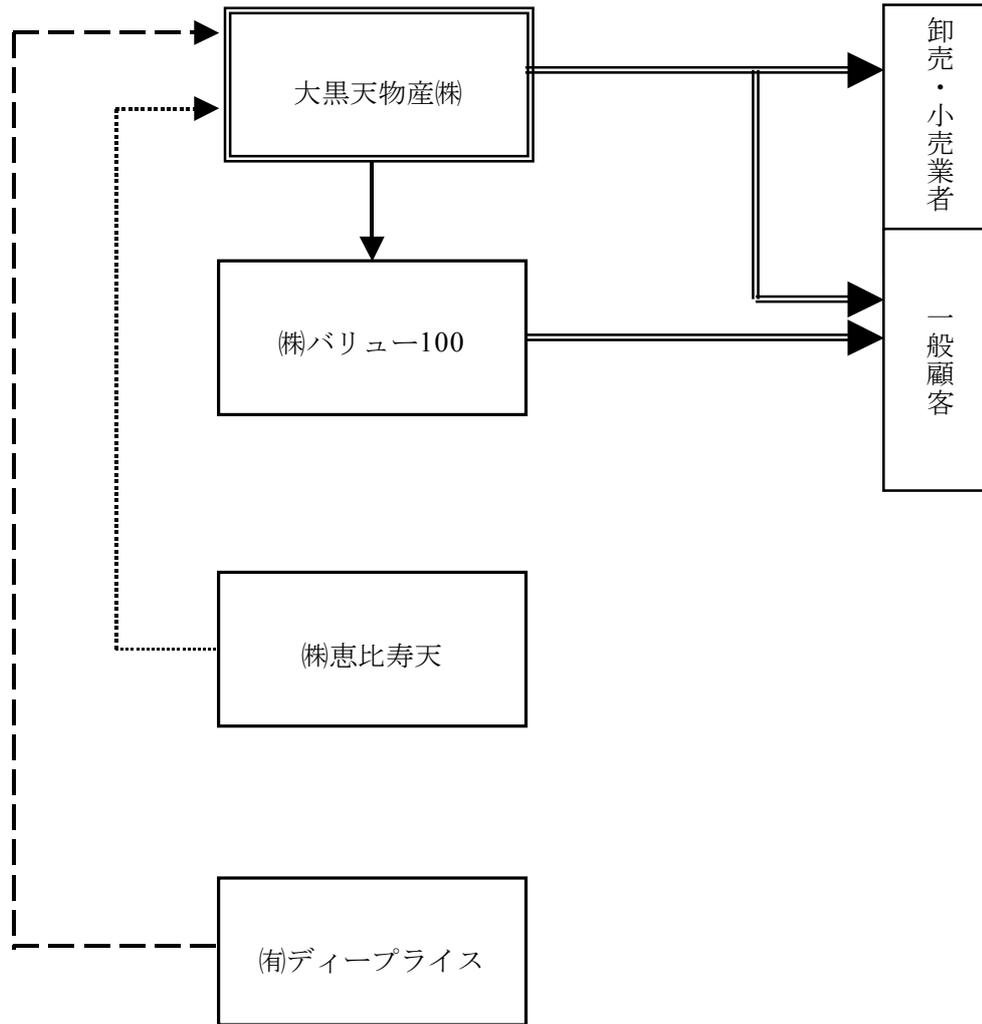
当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 固定資産の減損会計について

当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



当 社

連結子会社

- 商品の供給
- ..... 店舗開発に係るコンサルタント業務  
および不動産賃貸業務
- - - - 商標権の管理

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「作業割当の定着」、「徹底した環境整備」、「商品欠品ゼロ・廃棄ゼロ」、「独自色の発見・強化」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に変革し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圏地域の食品の物価を引き下げることにより、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率5.0%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競合激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取組
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,339,798		3,671,023		4,694,416		
2. 売掛金		4,442		9,238		10,306		
3. たな卸資産		1,318,511		2,107,412		1,583,629		
4. その他		801,362		1,047,924		822,340		
5. 貸倒引当金		△62		△40		△86		
流動資産合計		4,464,052	31.1	6,835,558	37.3	7,110,607	39.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	5,294,607		6,196,318		5,384,411		
(2) 土地	※2	1,712,036		1,674,532		1,653,389		
(3) 建設仮勘定		79,504		—		257,969		
(4) その他		71,393	7,157,541	88,193	7,959,044	71,835	7,367,606	
2. 無形固定資産			53,411		51,575		50,903	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		72,940		85,810		74,280		
(2) 長期貸付金		930,478		1,222,930		1,311,033		
(3) 差入保証金		1,018,952		1,200,490		1,127,781		
(4) その他		639,846		978,428		820,999		
(5) 貸倒引当金		△329	2,661,888	△168	3,487,492	△460	3,333,634	
固定資産合計			9,872,842	68.9	11,498,112	62.7	10,752,143	60.2
資産合計			14,336,894	100.0	18,333,671	100.0	17,862,750	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,838,284		3,686,935		3,501,674		
2. 短期借入金		218,862		892,586		691,362		
3. 未払法人税等		535,930		513,486		653,943		
4. 賞与引当金		60,070		97,717		66,000		
5. その他		627,611		1,154,615		778,907		
流動負債合計		4,280,759	29.9	6,345,341	34.6	5,691,888	31.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		2,211,836		3,204,525		3,632,155		
2. その他		198,788		265,121		216,104		
固定負債合計		2,410,625	16.8	3,469,646	18.9	3,848,260	21.5	
負債合計		6,691,385	46.7	9,814,987	53.5	9,540,149	53.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,544,591	10.8	1,544,660	8.4	1,544,660	8.6	
2. 資本剰余金		1,706,271	11.9	1,706,340	9.3	1,706,340	9.6	
3. 利益剰余金		4,377,362	30.5	5,354,550	29.2	5,056,435	28.3	
4. 自己株式		—		△97,886	△0.5	—		
株主資本合計		7,628,224	53.2	8,507,663	46.4	8,307,435	46.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		5,005	0.0	4,876	0.0	5,978	0.0	
評価・換算差額等合計		5,005	0.0	4,876	0.0	5,978	0.0	
III 少数株主持分								
少数株主持分		12,279	0.1	6,143	0.1	9,188	0.1	
純資産合計		7,645,509	53.3	8,518,683	46.5	8,322,601	46.6	
負債純資産合計		14,336,894	100.0	18,333,671	100.0	17,862,750	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,374,764	100.0		30,517,855	100.0		52,510,297	100.0
II 売上原価			18,748,795	76.9		23,563,969	77.2		40,251,736	76.7
売上総利益			5,625,969	23.1		6,953,885	22.8		12,258,561	23.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与手当及び賞与		1,804,576			2,324,443			3,803,265		
2. 賞与引当金繰入額		60,070			97,717			66,000		
3. 水道光熱費		383,605			538,666			770,041		
4. 賃借料		665,061			880,168			1,445,879		
5. リース料		212,721			281,783			461,184		
6. 減価償却費		329,413			414,052			736,686		
7. 貸倒引当金繰入額		32			—			187		
8. その他		1,128,085	4,583,568	18.8	1,486,366	6,023,198	19.8	2,566,051	9,849,296	18.7
営業利益			1,042,401	4.3		930,687	3.0		2,409,265	4.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,638			14,088			12,901		
2. 受取配当金		89			88			160		
3. 受取賃貸料		3,600			3,100			7,200		
4. 助成金収入		5,400			—			5,400		
5. 違約金収入		12,666			4,114			21,666		
6. その他		1,630	28,025	0.1	1,405	22,796	0.1	3,962	51,290	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,749			44,998			26,658		
2. 賃貸費用		4,200			4,200			8,400		
3. 支払手数料		16,608			1,934			17,309		
4. その他		1	28,560	0.1	—	51,132	0.1	24	52,392	0.1
経常利益			1,041,866	4.3		902,351	3.0		2,408,162	4.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			—			220		
2. 貸倒引当金戻入		—	—	—	309	309	0.0	—	220	0.0
VI 特別損失										
1. 減損損失	※2	—			—			88,982		
2. 固定資産除却損	※3	—			—			613		
3. 投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	117	89,713	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			1,041,866	4.3		902,661	3.0		2,318,669	4.4
法人税、住民税及び事業税		510,124			486,880			1,226,455		
法人税等調整額		△29,386	480,737	2.0	△51,710	435,169	1.5	△144,896	1,081,559	2.0
少数株主利益			△6,082	△0.0		△3,044	△0.0		△9,173	△0.0
中間(当期)純利益			567,210	2.3		470,536	1.5		1,246,283	2.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

単位:千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	6,302	6,302	—	12,604
剰余金の配当	—	—	△143,130	△143,130
中間純利益	—	—	567,210	567,210
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	6,302	6,302	424,080	436,684
平成18年11月30日 残高	1,544,591	1,706,271	4,377,362	7,628,224

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	12,604
剰余金の配当	—	—	△143,130
中間純利益	—	—	567,210
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△460	△6,082	△6,542
中間連結会計期間中の変動額合計	△460	△6,082	430,141
平成18年11月30日 残高	5,005	12,279	7,645,509

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

単位:千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	—	8,307,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△172,420	—	△172,420
中間純利益	—	—	470,536	—	470,536
自己株式の取得	—	—	—	△97,886	△97,886
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	298,115	△97,886	200,228
平成19年11月30日 残高	1,544,660	1,706,340	5,354,550	△97,886	8,507,663

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△172,420
中間純利益	—	—	470,536
自己株式の取得	—	—	△97,886
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,102	△3,044	△4,147
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,102	△3,044	196,081
平成19年11月30日 残高	4,876	6,143	8,518,683

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

単位:千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,371	6,371	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	6,371	6,371	1,103,153	1,115,895
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	8,307,435

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	512	△9,173	△8,660
連結会計年度中の変動額合計	512	△9,173	1,107,234
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,041,866	902,661	2,318,669
減価償却費		329,413	414,052	736,686
減損損失		—	—	88,982
賞与引当金の増加額		1,461	31,717	7,391
貸倒引当金の増減額(△減少)		23	△337	177
受取利息及び受取配当金		△4,728	△14,176	△13,061
支払利息		7,749	44,998	26,658
長期貸付金の家賃相殺額		23,615	43,730	57,407
長期借入金の家賃相殺額		△6,103	△7,910	△13,763
固定資産除却損		—	—	613
固定資産売却益		—	—	△220
売上債権の増減額(△増加)		3,067	1,067	△2,796
たな卸資産の増加額		△239,916	△523,782	△505,035
その他流動資産の増加額		△177,611	△192,248	△149,438
仕入債務の増加額		205,178	185,260	868,568
その他流動負債の増減額 (△減少)		△24,060	51,293	136,585
その他固定負債の増加額		62,205	44,797	80,502
その他		3,505	9,491	12,558
小計		1,225,665	990,614	3,650,484
利息及び配当金の受取額		354	5,606	2,445
利息の支払額		△3,337	△34,740	△17,030
法人税等の支払額		△755,341	△609,394	△1,374,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,340	352,086	2,261,224

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18,309	△39	△19,217
定期預金の払戻による収入		20,710	—	21,614
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△13,381	△20,037
有形固定資産の取得による支出		△1,365,898	△699,751	△2,051,626
有形固定資産の売却による収入		—	—	320
無形固定資産の取得による支出		△3,000	△706	△5,922
差入保証金の払込による支出		△120,628	△86,483	△234,516
差入保証金の回収による収入		2,497	8,574	3,696
長期貸付けによる支出		△135,000	—	△669,265
その他		△130,474	△80,249	△133,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,770,102	△872,037	△3,108,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増		50,000	—	—
長期借入れによる収入		2,092,120	10,000	4,097,120
長期借入金の返済による支出		△88,575	△244,000	△144,075
株式の発行による収入		12,604	—	12,742
自己株式の取得による支出		—	△97,886	—
配当金の支払額		△142,657	△171,594	△143,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,923,491	△503,481	3,822,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		620,729	△1,023,432	2,975,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,757	4,415,100	1,439,757
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,060,486	3,391,668	4,415,100

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左  卸売部門 同左 貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左  卸売部門 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~34年 工具器具備品 3~20年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年5月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,487,598千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,046</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 配当制限 借入金のうち2,000,000千円には財務制限条項がが付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	124,666千円	土地	566,380	計	691,046	長期借入金	199,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,269,855千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,973</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 配当制限 借入金のうち3,800,000千円には財務制限条項がが付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	114,593千円	土地	566,380	計	680,973	長期借入金	121,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,880,987千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 配当制限 借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項がが付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円
建物	124,666千円																									
土地	566,380																									
計	691,046																									
長期借入金	199,000千円																									
建物及び構築物	114,593千円																									
土地	566,380																									
計	680,973																									
長期借入金	121,000千円																									
建物及び構築物	119,381千円																									
土地	566,380																									
計	685,761																									
長期借入金	160,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	—	<p>※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び車両運搬具 220千円</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 用途 遊休資産 (2) 場所 徳島県小松島市 (3) 種類及び減損損失 土地 88,982千円</p> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 446千円 工具器具備品 166 <hr/>合計 613</p>
—	—	
—	—	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	54,800	—	14,367,800
合計	14,313,000	54,800	—	14,367,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加54,800株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当中間連結会計期間中の新株予約権権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,368,400	—	—	14,368,400
合計	14,368,400	—	—	14,368,400
自己株式				
普通株式(注)	—	113,300	—	113,300
合計	—	113,300	—	113,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	55,400	—	14,368,400
合計	14,313,000	55,400	—	14,368,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	利益剰余金	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,339,798千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 $\Delta 279,312$ 現金及び現金同等物 2,060,486	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,671,023千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 $\Delta 279,355$ 現金及び現金同等物 3,391,668	※現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 4,694,416千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 $\Delta 279,315$ 現金及び現金同等物 4,415,100

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143,896</td> <td>64,996</td> <td>78,899</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,055,745</td> <td>665,117</td> <td>1,390,628</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,358</td> <td>20,064</td> <td>19,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239,000</td> <td>750,178</td> <td>1,488,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	64,996	78,899	(有形固定資産)その他	2,055,745	665,117	1,390,628	無形固定資産	39,358	20,064	19,293	合計	2,239,000	750,178	1,488,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143,896</td> <td>93,376</td> <td>50,520</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,688,359</td> <td>1,029,408</td> <td>1,658,951</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,524</td> <td>13,017</td> <td>24,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869,780</td> <td>1,135,801</td> <td>1,733,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	93,376	50,520	(有形固定資産)その他	2,688,359	1,029,408	1,658,951	無形固定資産	37,524	13,017	24,506	合計	2,869,780	1,135,801	1,733,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143,896</td> <td>79,186</td> <td>64,710</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,291,868</td> <td>833,494</td> <td>1,458,374</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,349</td> <td>25,199</td> <td>26,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487,114</td> <td>937,880</td> <td>1,549,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	79,186	64,710	(有形固定資産)その他	2,291,868	833,494	1,458,374	無形固定資産	51,349	25,199	26,149	合計	2,487,114	937,880	1,549,233
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	143,896	64,996	78,899																																																											
(有形固定資産)その他	2,055,745	665,117	1,390,628																																																											
無形固定資産	39,358	20,064	19,293																																																											
合計	2,239,000	750,178	1,488,822																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	143,896	93,376	50,520																																																											
(有形固定資産)その他	2,688,359	1,029,408	1,658,951																																																											
無形固定資産	37,524	13,017	24,506																																																											
合計	2,869,780	1,135,801	1,733,978																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	143,896	79,186	64,710																																																											
(有形固定資産)その他	2,291,868	833,494	1,458,374																																																											
無形固定資産	51,349	25,199	26,149																																																											
合計	2,487,114	937,880	1,549,233																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 437,301千円 1年超 1,063,954千円 合計 1,501,256千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 552,211千円 1年超 1,196,446千円 合計 1,748,658千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 479,257千円 1年超 1,083,560千円 合計 1,562,818千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 207,505千円 減価償却費相当額 200,147千円 支払利息相当額 8,656千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 277,962千円 減価償却費相当額 269,129千円 支払利息相当額 9,913千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 453,970千円 減価償却費相当額 438,374千円 支払利息相当額 18,044千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	14,536	22,940	8,403
合計	14,536	22,940	8,403

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,623	35,810	8,187
合計	27,623	35,810	8,187

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

前連結会計年度末 (平成19年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	14,242	24,280	10,037
合計	14,242	24,280	10,037

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	531円27銭	1株当たり純資産額	597円15銭	1株当たり純資産額	578円59銭
1株当たり中間純利益金額	39円60銭	1株当たり中間純利益金額	32円81銭	1株当たり当期純利益金額	86円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	39円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	32円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	567,210	470,536	1,246,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	567,210	470,536	1,246,283
期中平均株式数(株)	14,321,926	14,337,004	14,344,999
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	74,334	26,262	52,239
(うち新株予約権(株))	(74,334)	(26,262)	(52,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成19年12月、当社は、平成19年9月4日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 5,500株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4,287千円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会決議</p> <p>平成20年1月17日開催の当社取締役会において、当社普通株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式を取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得価額 取得する株式の総数 200,000株 (上限) 取得価額の総額 240,000,000円 (上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成20年1月18日から平成20年4月30日</p> <p>(4) 取得する方法 市場買付け</p>	—

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,233,354		3,297,170		4,551,900	
2. 売掛金		8,018		13,300		14,460	
3. たな卸資産		1,308,014		2,094,648		1,572,462	
4. その他	※4	904,936		1,180,059		990,940	
5. 貸倒引当金		△104		△66		△145	
流動資産合計		4,454,220	31.2	6,585,114	36.5	7,129,618	39.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	4,666,372		5,133,168		4,762,060	
2. 土地	※2	1,712,036		1,674,532		1,653,389	
3. 建設仮勘定		76,879		—		235,344	
4. その他		640,340		699,614		638,555	
有形固定資産計		7,095,629		7,507,314		7,289,350	
(2) 無形固定資産		52,274		48,718		49,876	
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		930,478		1,503,274		1,311,033	
2. 差入保証金		998,539		1,189,475		1,084,450	
3. その他		755,650		1,212,863		1,018,279	
4. 貸倒引当金		△329		△207		△460	
投資その他の資産計		2,684,339		3,905,405		3,413,303	
固定資産合計		9,832,243	68.8	11,461,439	63.5	10,752,530	60.1
資産合計		14,286,464	100.0	18,046,553	100.0	17,882,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,827,304		3,671,975		3,489,583		
2. 1年内返済予定長期 借入金		168,862		891,362		691,362		
3. 未払金		245,897		325,478		320,435		
4. 未払法人税等		535,786		513,123		653,568		
5. 賞与引当金		60,070		97,717		66,000		
6. その他	※4	379,633		516,093		457,871		
流動負債合計		4,217,555	29.5	6,015,751	33.3	5,678,822	31.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		2,211,836		3,181,474		3,627,155		
2. その他		198,787		238,722		207,104		
固定負債合計		2,410,624	16.9	3,420,196	19.0	3,834,260	21.4	
負債合計		6,628,179	46.4	9,435,948	52.3	9,513,082	53.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,544,591	10.8	1,544,660	8.6	1,544,660	8.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,706,271		1,706,340		1,706,340		
資本剰余金合計		1,706,271	12.0	1,706,340	9.4	1,706,340	9.6	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		5,000		5,000		5,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		3,570,000		4,670,000		3,570,000		
繰越利益剰余金		827,419		777,615		1,537,087		
利益剰余金合計		4,402,419	30.8	5,452,615	30.2	5,112,087	28.6	
4. 自己株式		—	—	△97,886	△0.5	—	—	
株主資本合計		7,653,281	53.6	8,605,728	47.7	8,363,087	46.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		5,003	0.0	4,876	0.0	5,978	0.0	
評価・換算差額等合計		5,003	0.0	4,876	0.0	5,978	0.0	
純資産合計		7,658,284	53.6	8,610,605	47.7	8,369,066	46.8	
負債純資産合計		14,286,464	100.0	18,046,553	100.0	17,882,148	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,275,636	100.0		30,408,753	100.0		52,312,275	100.0
II 売上原価			18,679,533	76.9		23,487,075	77.2		40,111,332	76.7
売上総利益			5,596,103	23.1		6,921,678	22.8		12,200,943	23.3
III 販売費及び一般管理費			4,534,526	18.7		5,948,694	19.6		9,741,072	18.6
営業利益			1,061,576	4.4		972,983	3.2		2,459,871	4.7
IV 営業外収益	※1		29,504	0.1		25,259	0.1		54,743	0.1
V 営業外費用	※2		28,089	0.1		51,086	0.2		51,900	0.1
経常利益			1,062,991	4.4		947,156	3.1		2,462,713	4.7
VI 特別利益			—	—		304	0.0		220	0.0
VII 特別損失	※3・4		—	—		—	—		89,713	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,062,991	4.4		947,460	3.1		2,373,220	4.5
法人税、住民税及び事業税		509,978			486,242			1,226,067		
法人税等調整額		△29,361	480,616	2.0	△51,731	434,511	1.4	△144,890	1,081,177	2.0
中間(当期)純利益			582,374	2.4		512,948	1.7		1,292,043	2.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

単位: 千円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	6,302	6,302	6,302	—	—	—	—	12,604
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△143,130	△143,130	△143,130
中間純利益	—	—	—	—	—	582,374	582,374	582,374
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	6,302	6,302	6,302	—	1,000,000	△560,755	439,244	451,848
平成18年11月30日 残高	1,544,591	1,706,271	1,706,271	5,000	3,570,000	827,419	4,402,419	7,653,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	12,604
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△143,130
中間純利益	—	—	582,374
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△449	△449	△449
中間会計期間中の変動額合計	△449	△449	451,399
平成18年11月30日 残高	5,003	5,003	7,658,284

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

単位:千円

	株主資本		株主資本				自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	—	8,363,087	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	1,100,000	△1,100,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△172,420	—	△172,420	
中間純利益	—	—	—	—	512,948	—	512,948	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△97,886	△97,886	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,100,000	△759,471	△97,886	242,642	
平成19年11月30日 残高	1,544,660	1,706,340	5,000	4,670,000	777,615	△97,886	8,605,728	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年5月31日 残高	5,978	8,369,066
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△172,420
中間純利益	—	512,948
自己株式の取得	—	△97,886
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△1,102	△1,102
中間会計期間中の変動額合計	△1,102	241,539
平成19年11月30日 残高	4,876	8,610,605

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

単位:千円

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	7,201,432
事業年度中の変動額						
新株の発行	6,371	6,371	—	—	—	12,742
別途積立金の積立	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	—	—	1,292,043	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	6,371	6,371	—	1,000,000	148,913	1,161,655
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	8,363,087

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日 残高	5,452	7,206,884
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	12,742
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△143,130
当期純利益	—	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	526	526
事業年度中の変動額合計	526	1,162,181
平成19年5月31日 残高	5,978	8,369,066

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 ……売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 ……総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 同左  卸売部門 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 同左  卸売部門 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左  (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 (3)ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理  同左	消費税等の会計処理  同左

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																											
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,482,338千円 ※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">124,666千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">691,046</td> <td></td> </tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 199,000千円 なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。 3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)バリュー100 30,000千円 ※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。 5. 配当制限 借入金のうち2,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン ①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 ②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 ③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合	建物	124,666千円		土地	566,380		計	691,046		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,251,127千円 ※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">114,593千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">680,973</td> <td></td> </tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 121,000千円 なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。 3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の借入等に対し債務保証を行っております。 (株)恵比寿天 29,275千円 ※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5. 配当制限 借入金のうち3,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン ①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 ②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 ③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合	建物	114,593千円		土地	566,380		計	680,973		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,860,658千円 ※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">119,381千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">685,761</td> <td></td> </tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 160,000千円 なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。 3. — ※4. — 5. 配当制限 借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン ①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 ②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 ③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合	建物	119,381千円		土地	566,380		計	685,761	
建物	124,666千円																												
土地	566,380																												
計	691,046																												
建物	114,593千円																												
土地	566,380																												
計	680,973																												
建物	119,381千円																												
土地	566,380																												
計	685,761																												

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,061千円 受取賃貸料 3,600 助成金収入 5,400 違約金収入 12,666	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 15,206千円 受取賃貸料 3,100 違約金収入 4,114	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 13,935千円 受取賃貸料 7,200 違約金収入 21,666
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,278千円 賃貸費用 4,200 支払手数料 16,608	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 44,952千円 賃貸費用 4,200 支払手数料 1,934	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 26,187千円 賃貸費用 8,400 支払手数料 17,309
※3. —	※3. —	※3. 特別損失の主要項目 減損損失 88,982千円
※4. —	※4. —	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 用途 遊休資産 (2) 場所 徳島県小松島市 (3) 種類及び減損損失 土地 88,982千円 当社は主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 312,468千円 無形固定資産 5,206	5. 減価償却実施額 有形固定資産 390,468千円 無形固定資産 5,136	5. 減価償却実施額 有形固定資産 701,300千円 無形固定資産 10,526

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	—	113,300	—	113,300
合計	—	113,300	—	113,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)				前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	143,896	64,996	78,899	建物	143,896	93,376	50,520	建物	143,896	79,186	64,710
(有形固定資産) その他	2,023,568	661,837	1,361,730	(有形固定資産) その他	2,656,183	1,018,954	1,637,228	(有形固定資産) その他	2,259,691	826,627	1,433,063
無形固定資産	39,358	20,064	19,293	無形固定資産	37,524	13,017	24,506	無形固定資産	51,349	25,199	26,149
合計	2,206,824	746,899	1,459,924	合計	2,837,603	1,125,348	1,712,255	合計	2,454,937	931,014	1,523,923
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 430,327千円 1年超 1,041,896千円 合計 1,472,223千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 545,006千円 1年超 1,181,594千円 合計 1,726,600千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 472,169千円 1年超 1,065,075千円 合計 1,537,245千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 204,061千円 減価償却費相当額 196,868千円 支払利息相当額 8,357千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 274,161千円 減価償却費相当額 265,542千円 支払利息相当額 9,627千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 446,725千円 減価償却費相当額 431,508千円 支払利息相当額 17,403千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年11月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年5月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	533円01銭	1株当たり純資産額	604円03銭	1株当たり純資産額	582円46銭
1株当たり中間純利益金額	40円66銭	1株当たり中間純利益金額	35円77銭	1株当たり当期純利益金額	90円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40円45銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	35円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円74銭
当社は、平成18年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。		—		—	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。					
1株当たり純資産額	455円19銭				
1株当たり中間純利益金額	37円88銭				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	37円60銭				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	582,374	512,948	1,292,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	582,374	512,948	1,292,043
期中平均株式数(株)	14,321,926	14,337,004	14,344,999
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	
普通株式増加数(株)	74,334	26,262	52,239
(うち新株予約権(株))	(74,334)	(26,262)	(52,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回ストック・オブ ション (新株予約権の数112 個) 第4回ストック・オブ ション (新株予約権の数148 個)	第4回ストック・オブ ション (新株予約権の数148 個)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成19年12月、当社は、平成19年9月4日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 5,500株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4,287千円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会決議</p> <p>平成20年1月17日開催の当社取締役会において、当社普通株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式を取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得価額 取得する株式の総数 200,000株 (上限) 取得価額の総額 240,000,000円 (上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成20年1月18日から平成20年4月30日</p> <p>(4) 取得する方法 市場買付け</p>	—

## 6. その他

該当事項はありません。